対象校No.　　学校コード F141310111140

注４　　注３

設置年度　令和　6年度

計画の区分：　研究科の専攻の設置又は課程の変更

注１

認可

注2

西九州大学大学院　生活支援科学研究科 スポーツ科学専攻（修士課程）

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書
（改正後大学設置基準適用）

学校法人永原学園
令和７年５月１日現在

作成担当者

担当部局（課）名	事務局
職名・氏名	事務局長（ジムキョクチョウ）・吉野（ヨシノ）　明（アキラ）
電話番号	０９５２－５２－４１９１
（夜間）	０９５２－５２－４１９１
ｅ－mail	syomu@nisikyu-u.ac.jp

（注）１　「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

２　大学院の場合は、表題を「○○大学大学院　・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
（　　）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例）　○○大学　△△学部　□□学科
（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例）
・大学の設置の場合：「○○大学」
・学部の設置の場合：「○○大学　△△学部」
・学部の学科の設置の場合：「○○大学　△△学部　□□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「○○短期大学　△△学科」
・大学院設置の場合：「○○大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「○○大学大学院　○○研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「○○大学大学院　○○研究科　○○専攻（修士課程）」
・通信教育課程の開設の場合：「○○大学　△△学部　□□学科（通信教育課程）」

３　学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

４　対象校No.については、「【別紙】令和７年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

生活支援科学研究科

＜スポーツ科学専攻＞　　ページ

１．調査対象大学等の概要等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
２．授業科目の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
３．施設・設備の整備状況、経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
４．既設大学等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
５．教育研究実施組織の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
６．附帯事項等に対する履行状況等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
７．その他全般的事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５

１　調査対象大学等の概要等

（１）設　置　者

学校法人永原学園

（２）大　学　名

西九州大学大学院

（３）調査対象大学等の位置

〒842－8585
佐賀県神埼市神埼町尾崎4490-9

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（４）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	（ ﾌｸﾓﾄ　ﾕｳｼﾞ ） 福元　裕二 （平成 20年 4月）		
学　　長	（ ﾌｸﾓﾄ　ﾕｳｼﾞ ） 福元　裕二 （令和 5年 4月）		
学 部 長	（ ﾐﾔﾊﾞﾗ　ﾋﾛﾔ ） 宮原 洋八 （平成 30年 4月）		
学科長等	（ ｸﾘﾊﾗ ｱﾂｼ ） 栗原　淳 （令和 6年 4月）		

（注）・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を
（ ）書きで記入してください。
（例）令和６年度に報告する内容　→（６）
令和７年度に報告する内容　→（７）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告
された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

（５） 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

(注)・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位
（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、
別ファイルにて提出してください。
・ 様式は、令和２年度開設の４年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和７年度までの６年間）ですが、
設置計画履行状況等調査の対象期間が７年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、
我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程
を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

（５）－① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
生活支援科学研究科 スポーツ科学専攻 修士（スポーツ科学）	体育関係	2 年	2 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	4 人		基礎となる学部等 健康福祉学部スポーツ健康福祉学科

(注)・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第２号（その２の１）又は（その２の２））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、
「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「－」を選択。）

（５）－② 調査対象学部等の入学者の状況

区分＼対象年度	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	－人 － （ － ） [－]	－人 －	－人 － （ － ） [－]	－人 －	－人 － （ － ） [－]	－人 －	－人 － （ － ） [－]	－人 －	2人 2 （ － ） [－]	－人 －	2人 2 （ － ） [－]	－人 －				
志願者数	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	2 （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	0 （ － ） [－]	－ （ － ） [－]				
受験者数	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	2 （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	0 （ － ） [－]	－ （ － ） [－]		0.50倍	－倍	
合格者数	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	2 （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	0 （ － ） [－]	－ （ － ） [－]				
B 入学者数	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	2 （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	0 （ － ） [－]	－ （ － ） [－]				
入学定員超過率 B／A	－		－		－		－		1.00		0.00					

(注)・ 報告年度の５月１日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「－」を記入してください。
・ （ ）内には、編入学の状況について**外数で**記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、
(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
・ 転入学生は記入しないでください。
・ [ ]内には、留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）
に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
・「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。
なお、計算の際は小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。
・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、
下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「－」を選択。）
・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における５月１日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和８年度開設用）Ⅳ.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
なお、計算の際は小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。また、完成年度を越えて
報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」
第１条第２項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第２項及び第４項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
・「（５）－② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、
「４ 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

（５）－③　調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 / 学　年	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度		備　　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	2 [－] (－)	－ [－] (－)	0 [－] (－)	－ [－] (－)	
２年次			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	2 [－] (－)	－ [－] (－)	
３年次					－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
４年次							－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
計	－ [－] (－)		－ [－] (－)		－ [－] (－)		－ [－] (－)		2 [－] (－)		2 [－] (－)		

(注)・ 報告年度の５月１日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・ [　]内には、留学生の状況について、**内数で**記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
・（ ）内には、留年者の状況について、**内数で**記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
・「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 / 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由（留学生の理由は[ ]書き）
			入学した年度	退学者数	うち留学生数	
令和2年度	－ 人	－ 人	令和2年度	－ 人	－ 人	
令和3年度	－ 人	－ 人	令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
令和4年度	－ 人	－ 人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	－ 人	－ 人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
令和6年度	2 人	0 人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
令和7年度	2 人	0 人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
			令和7年度	人	人	
合　計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の５月１日現在の数字を記入してください。 （過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下（○人）」というように、その人数も含めて記入してください。

（記入項目例）・修学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

（５）－⑤　調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

令和2年度の退学者数(a) / 令和2年度の在学者数(a+b) = － / #VALUE! = － %

【令和3年度】

令和3年度の退学者数(a) / 令和3年度の在学者数(a+b) = － / #VALUE! = － %

【令和4年度】

令和4年度の退学者数(a) / 令和4年度の在学者数(a+b) = － / #VALUE! = － %

【令和5年度】

令和5年度の退学者数(a) / 令和5年度の在学者数(a+b) = － / #VALUE! = － %

【令和6年度】

令和6年度の退学者数(a) / 令和6年度の在学者数(a+b) = 0 / 2 = 0 %

【令和7年度】

令和7年度の退学者数(a) / 令和7年度の在学者数(a+b) = 0 / 2 = 0 %

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

２　授業科目の概要

＜生活支援科学研究科　スポーツ科学専攻　修士課程＞

（１）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
共通	生活支援科学特論	1前	2			1					6
	小計（1科目）	－	2	0	0	1	0	0	0	0	6
基礎分野	地域スポーツ支援学特論	1前		2		1					
	学校保健体育支援学特論Ⅰ	1前		2		1					
	健康運動科学特論	1後		2		1					
	健康スポーツ医学特論	1後		2		1					
	スポーツ心理学特論	1後		2				1			
	スポーツ生理学特論	1前		2				1			
	スポーツ栄養学特論	1前		2							1
	小計（7科目）	－	0	14	0	4	0	2	0	0	1
展開分野	学校保健体育支援学特論Ⅱ	1後		2			1				
	スポーツバイオメカニクス学特論	1前		2			1				
	身体教育特論	1後		2			1				
	運動処方特論	1後		2		1	1				
	幼児運動・スポーツ支援学特論	1前		2							1
	地域スポーツ支援実践研究	1～2通		6		2	1	2			
	学校保健体育支援実践研究	1～2通		6		1	2				
	小計（7科目）	－	0	22	0	4	4	2	0	0	1
研究指導	特別研究	1～2通	8			5	3	1			
	小計（1科目）	－	8	0	0	5	3	1	0	0	0
合計（16科目）		－	10	36	0	5	4	2	0	0	8

卒業要件及び履修方法

必修科目10単位、選択科目より20単位以上、合計30単位以上修得すること。
なお、専修免許取得希望者は、学校保健体育支援学特論Ⅰ及びⅡ、学校保健体育支援実践研究の3科目を修得すること。

【令和７年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	専任教員以外の教員（助手を除く）
共通	生活支援科学特論	1前	2			1					6
	小計（1科目）	－	2	0	0	1	0	0	0	0	6
研究支援	**日本語による研究支援（基礎）**（未開講）	**1前**		**1**							**1**
	日本語による研究支援（応用）	**1後**		**1**							**1**
	小計（2科目）	**－**	**0**	**2**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**1**
基礎分野	地域スポーツ支援学特論（未開講）	1前		2		1					
	学校保健体育支援学特論Ⅰ（未開講）	1前		2		1					
	健康運動科学特論	1後		2		1					
	健康スポーツ医学特論	1後		2		1					
	スポーツ心理学特論	1後		2				1			
	スポーツ生理学特論（未開講）	1前		2				1			
	スポーツ栄養学特論（未開講）	1前		2							1
	小計（7科目）	－	0	14	0	4	0	2	0	0	1
展開分野	学校保健体育支援学特論Ⅱ	1後		2			1				
	スポーツバイオメカニクス学特論（未開講）	1前		2			1				
	身体教育特論	1後		2			1				
	運動処方特論	1後		2		1	1				
	幼児運動・スポーツ支援学特論（未開講）	1前		2							1
	地域スポーツ支援実践研究	1～2通		6		2	1	2			
	学校保健体育支援実践研究（未開講）	1～2通		6		1	2				
	小計（7科目）	－	0	22	0	4	4	2	0	0	1
研究指導	特別研究	1～2通	8			5	3	1			
	小計（1科目）	－	8	0	0	5	3	1	0	0	0
合計（**18**科目）		－	10	**38**	0	5	4	2	0	0	**9**

卒業要件及び履修方法

必修科目10単位、選択科目より20単位以上、合計30単位以上修得すること。
なお、専修免許取得希望者は、学校保健体育支援学特論Ⅰ及びⅡ、学校保健体育支援実践研究の3科目を修得すること。

【令和６年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通	生活支援科学特論	1前	2			1					6
	小計(1科目)	－	2	0	0	1	0	0	0	0	6
研究支援	日本語による研究支援(基礎)(未開講)	1前		1							1
	日本語による研究支援(応用)(未開講)	1後		1							1
	小計(2科目)	－	0	2	0	0	0	0	0	0	1
基礎分野	地域スポーツ支援学特論	1前		2		1					
	学校保健体育支援学特論Ⅰ(未開講)	1前		2		1					
	健康運動科学特論	1後		2		1					
	健康スポーツ医学特論	1後		2		1					
	スポーツ心理学特論	1後		2				1			
	スポーツ生理学特論	1前		2				1			
	スポーツ栄養学特論	1前		2							1
	小計(7科目)	－	0	14	0	4	0	2	0	0	1
展開分野	学校保健体育支援学特論Ⅱ(未開講)	1後		2			1				
	スポーツバイオメカニクス学特論	1前		2			1				
	身体教育特論(未開講)	1後		2			1				
	運動処方特論	1後		2		1	1				
	幼児運動・スポーツ支援学特論	1前		2							1
	地域スポーツ支援実践研究	1～2通		6		2	1	2			
	学校保健体育支援実践研究(未開講)	1～2通		6		1	2				
	小計(7科目)	－	0	22	0	4	4	2	0	0	1
研究指導	特別研究	1～2通	8			5	3	1			
	小計(1科目)	－	8	0	0	5	3	1	0	0	0
合計(18科目)		－	10	38	0	5	4	2	0	0	9

卒業要件及び履修方法

必修科目10単位、選択科目より20単位以上、合計30単位以上修得すること。
なお、専修免許取得希望者は、学校保健体育支援学特論Ⅰ及びⅡ、学校保健体育支援実践研究の3科目を修得すること。

（注）・ 報告年度の５月１日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・ 認可申請書又は設置届出書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準（令和４年10月１日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、
改正後大学設置基準等（令和４年10月１日施行）の適用以前については、改正前様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、
「専任教員以外の教員（助手を除く）」としてください。
・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て（基幹教員（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は
「専任教員」）以外の教員（助手を除く）（改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼担教員）が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。
その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等（令和４年10月１日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、
「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員
（助手を除く）」欄は「兼任・兼担」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員（大学院の研究科又は研究科の
専攻の場合は「専任教員」）」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、
「基幹教員以外の教員（助手を除く）（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員（助手を除く）」）」数は、
認可時又は届出時の「兼任・兼担」数との比較において変更となっている箇所を**太字の赤字**としてください。
（専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。）
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
・ １ページ目には認可時又は届出時と報告年度２つの表を記入してください。
・ 不要な年度（令和６年度開設であれば令和５年度以前）の表は適宜削除してください。
（２つの表が１ページに表示されるようにしてください。）
・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、
「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に（新）又は（旧）と追記してください。
（例：記載順）【認可時又は届出時】→【令和７年度】(新)→【令和６年度】(新)→【令和５年度】→【令和４年度】→【令和７年度】(旧)→【令和６年度】(旧)

（１）－②授業科目表に関する変更内容

【令和６年度】

・「日本語による研究支援（基礎）」「日本語による研究支援（応用）」２科目の追加。
（留学生対象科目。修了要件単位と認めない。）
設置認可申請時の学則及び学則別表に規定していたが、事務の遺漏により、教育課程の概要へ記載がなかったため、追加修正を行う。

【令和７年度】

・特になし

(注)・ ２（１）-① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和４年10月１日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員　教授１」から「基幹教員　教授１」に変更）や、兼任・兼担教員から基幹教員以外の教員に変更した場合　（例：「兼任教員１」から「基幹教員以外の教員１」に変更）については、記入しないでください。

・ 不要な年度（令和６年度開設であれば令和５年度以前）の表は適宜削除してください。

・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ１つの枠内に記入してください。

（２） 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
2 科目	14 科目	0 科目	16 科目	2 科目 [0]	16 科目 [2]	0 科目 [0]	18 科目 [2]	

(注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）
・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

（3） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

（4） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

（5） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(注)・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

（６）「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{16} = \boxed{0}\ \%$$

(注)・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

３　施設・設備の整備状況，経費

区　　分		内　　容				備考
（1）校地等	区　　分	専　　用	共　　用	共用する他の学校等の専用	計	西九州大学短期大学部（必要面積3,800㎡）と共用 借用面積3971.07㎡ 借用期間：30年 登記変更のため(6)
	校舎敷地	39,878　㎡	14,833　㎡	0　㎡	54,711　㎡	
	その他	84,056　㎡	11,673　㎡	0　㎡	95,729　㎡	
	合　　計	123,934　㎡	26,506 ~~26,332~~　㎡	0　㎡	150,440 ~~150,266~~　㎡	
（2）校　　舎		専　　用	共　　用	共用する他の学校等の専用	計	西九州大学短期大学部（必要面積3,900㎡）と共用
		29,227　㎡ （　29,227　㎡）	19,682　㎡ （　19,682　㎡）	0　㎡ （　　0　㎡）	48,909　㎡ （　48,909　㎡）	
（3）講義室等・新設研究科等の専任教員研究室		講義室	実験・実習室	演習室	新設研究科等の専任教員研究室	学生のPC必携化に伴い、情報処理室を講義室へ変更(6)
		51 ~~50~~　室	44　室	68　室	11　室	

（4）図書・設備	新設学部等の名称	図書 冊	うち外国書	電子図書	うち外国書	学術雑誌 種	うち外国書	電子ジャーナル	うち外国書	機械・器具 点	標本 点	
	生活支援科学研究科スポーツ科学専攻	28,672	〔910〕	225	〔0〕	34	〔2〕	1	〔0〕			電子図書の項目が増えたことにより、新たに予定数を設定するとともに、図書の数値も電子図書を除いた数値に修正した。学術雑誌及び電子ジャーナルについては、購読雑誌に変更があったため、修正を行った(7)
		（30,410	〔928〕）	（　222	〔0〕）	（33	〔0〕）	（2	〔0〕）	（　　）	（　）	
						（~~34~~	〔~~2~~〕）	（~~1~~	〔0〕）			
	計	28,672	〔910〕	222	〔0〕	34	〔2〕	1	〔0〕			
		（30,410	〔928〕）	（　222	〔0〕）	（33	〔0〕）	（2	〔0〕）	（　　）	（　）	
		（~~28,651~~	〔~~906~~〕）			（~~34~~	〔~~2~~〕）	（~~1~~	〔0〕）			

（5）経費の見積り及び維持方法の概要								
経費の見積り	区　　分	開設年度	完成年度	区　　分	開設前年度	開設年度	完成年度	
	教員１人当り研究費等	80千円	80千円	図書購入費	50千円	50千円	50千円	
	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	0千円	500千円	500千円	

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	810千円	610千円	－　千円	－　千円	－　千円	－　千円

学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常経費補助金、雑収入等

(注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第２号（その１の２）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・「(４)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の５月１日現在の数値を記入してください。

・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（６）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

・ 校舎等建物の計画の変更（校舎の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

・ 国立大学については「（５）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

４　既設大学等の状況

大学の名称	西　九　州　大　学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度					
健康栄養学部	4	110	0	470	－	0.74	－	－	平成26	－				
健康栄養学科	4	110	0	470	学士 （健康栄養学）	0.74	－	－	平成26	佐賀県神埼市神埼町尾崎4490番地9	令和７年度から入学定員変更（120→110）、デジタル社会共創学環の収容定員内数【60】			
健康福祉学部	4	120	0	520	－	0.73	－	－	平成13	－				
社会福祉学科	4	70	0	320	学士 （社会福祉学）	**0.58**	－	－	昭和49	同上	令和７年度から入学定員変更（80→70）、令和７年度から3年次編入学定員変更（10→0）、デジタル社会共創学環の収容定員内数【60】			
ｽﾎﾟｰﾂ健康福祉学科	4	50	0	200	学士 （ｽﾎﾟｰﾂ健康福祉学）	0.97	－	－	平成26	同上				
ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部	4	70	0	310	－	0.85	－	－	平成19	－				
ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学科	4	70	0	310	－	0.85	－	－	平成19	同上				
理学療法学専攻	4	40	0	160	学士 （理学療法学）	1.12	－	－	平成19	同上				
作業療法学専攻	4	30	0	150	学士 （作業療法学）	0.57	－	－	平成19	同上	令和７年度から入学定員変更（40→30）			
子ども学部	4	120	0	490	－	1.04	－	－	平成21	－				
子ども学科	4	80	0	330	学士 （子ども学）	1.01	－	－	平成21	佐賀県佐賀市神園三丁目18番15号	令和７年度から3年次編入学定員変更（10→0）			
心理ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞ学科	4	40	0	160	学士 （臨床心理学）	1.11	－	－	平成26	同上				
看護学部	4	90	0	360	－	0.93	－	－	平成30	－				
看護学科	4	90	0	360	学士 （看護学）	0.93	－	－	平成30	佐賀県小　城市小城町176番地　27				
デジタル社会共創学環	4	60	－	－	学士 （デジタル社会共創学）	－		－	令和6	佐賀県神埼市神埼町尾崎4490番地9				
大学全体	－	510	0	2,150	－	－	－	－	－	－				

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の５月１日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）
なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「－」とした上で、「非表示」設定としてください。
・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度ＡＣの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「収容定員充足率」には、報告年度における５月１日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における５月１日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和８年度開設用）Ⅳ.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第１条第２項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第２項及び第４項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の**学科**については、**必ず太字にしてください**。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

５　教育研究実施組織の状況

＜生活支援科学研究科　スポーツ科学専攻　修士課程＞

（１）ー① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	栗原　淳 〈令和6年4月〉 体育学修士	学校保健体育支援学特論Ⅰ 学校保健体育支援実践研究 特別研究
専	教授	近藤　芳昭 〈令和6年4月〉 体育学学士	健康運動科学特論 地域スポーツ支援実践研究 特別研究
専	教授	庄野　菜穂子 〈令和6年4月〉 医学博士	健康スポーツ医学特論 特別研究
専	教授	山田　力也 〈令和6年4月〉 修士（体育学）	地域スポーツ支援学特論 地域スポーツ支援実践研究 特別研究
専	教授	大川　裕行 〈令和6年4月〉 博士（医学）	生活支援科学特論 運動処方特論 特別研究
専	准教授	中島　慎一 〈令和6年4月〉 修士（教育学）	学校保健体育支援学特論Ⅱ 学校保健体育支援実践研究
専	准教授	市川　浩 〈令和6年4月〉 修士（体育科学）	スポーツバイオメカニクス学特論 地域スポーツ支援実践研究 特別研究
専	准教授	松本　大輔 〈令和6年4月〉 博士（教育学）	身体教育特論 学校保健体育支援実践研究 特別研究
専	准教授	中村　雅俊 〈令和6年4月〉 博士（人間健康科学）	運動処方特論 特別研究
専	講師	甲木　秀典 〈令和6年4月〉 修士（心理学）	スポーツ心理学特論 地域スポーツ支援実践研究
専	講師	山口　裕嗣 〈令和6年4月〉 博士（人間環境学）	スポーツ生理学特論 地域スポーツ支援実践研究 特別研究
兼担	教授	井本　浩之 〈令和6年4月〉 文学修士	生活支援科学特論
兼担	教授	安田　みどり 〈令和6年4月〉 博士（理学）	生活支援科学特論

【令和５年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	栗原　淳 〈令和6年4月〉 体育学修士	学校保健体育支援学特論Ⅰ 学校保健体育支援実践研究 特別研究
専	教授	近藤　芳昭 〈令和6年4月〉 体育学学士	健康運動科学特論 地域スポーツ支援実践研究 特別研究
専	教授	庄野　菜穂子 〈令和6年4月〉 医学博士	健康スポーツ医学特論 特別研究
専	教授	山田　力也 〈令和6年4月〉 修士（体育学）	地域スポーツ支援学特論 地域スポーツ支援実践研究 特別研究
専	教授	大川　裕行 〈令和6年4月〉 博士（医学）	生活支援科学特論 運動処方特論 特別研究
専	准教授	中島　慎一 〈令和6年4月〉 修士（教育学）	学校保健体育支援学特論Ⅱ 学校保健体育支援実践研究
専	准教授	市川　浩 〈令和6年4月〉 修士（体育科学）	スポーツバイオメカニクス学特論 地域スポーツ支援実践研究 特別研究
専	准教授	松本　大輔 〈令和6年4月〉 博士（教育学）	身体教育特論 学校保健体育支援実践研究 特別研究
専	准教授	中村　雅俊 〈令和6年4月〉 博士（人間健康科学）	運動処方特論 特別研究
専	講師	甲木　秀典 〈令和6年4月〉 修士（心理学）	スポーツ心理学特論 地域スポーツ支援実践研究
専	講師	山口　裕嗣 〈令和6年4月〉 博士（人間環境学）	スポーツ生理学特論 地域スポーツ支援実践研究 特別研究
兼担	教授	井本　浩之 〈令和6年4月〉 文学修士	生活支援科学特論
兼担	教授	安田　みどり 〈令和6年4月〉 博士（理学）	生活支援科学特論

【令和６年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	栗原　淳 〈令和6年4月〉 体育学修士	学校保健体育支援学特論Ⅰ 学校保健体育支援実践研究 特別研究
専	教授	近藤　芳昭 〈令和6年4月〉 体育学学士	健康運動科学特論 地域スポーツ支援実践研究 特別研究
専	教授	庄野　菜穂子 〈令和6年4月〉 医学博士	健康スポーツ医学特論 特別研究
専	教授	山田　力也 〈令和6年4月〉 修士（体育学）	地域スポーツ支援学特論 地域スポーツ支援実践研究 特別研究
専	教授	大川　裕行 〈令和6年4月〉 博士（医学）	生活支援科学特論 運動処方特論 特別研究
専	准教授	中島　慎一 〈令和6年4月〉 修士（教育学）	学校保健体育支援学特論Ⅱ 学校保健体育支援実践研究
専	准教授	市川　浩 〈令和6年4月〉 修士（体育科学）	スポーツバイオメカニクス学特論 地域スポーツ支援実践研究 特別研究
専	准教授	松本　大輔 〈令和6年4月〉 博士（教育学）	身体教育特論 学校保健体育支援実践研究 特別研究
専	准教授	中村　雅俊 〈令和6年4月〉 博士（人間健康科学）	運動処方特論 特別研究
専	講師	甲木　秀典 〈令和6年4月〉 修士（心理学）	スポーツ心理学特論 地域スポーツ支援実践研究
専	講師	山口　裕嗣 〈令和6年4月〉 博士（人間環境学）	スポーツ生理学特論 地域スポーツ支援実践研究 特別研究
その他	教授	井本　浩之 〈令和6年4月〉 文学修士	生活支援科学特論
その他	教授	安田　みどり 〈令和6年4月〉 博士（理学）	生活支援科学特論

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼担	教授	横尾　美智代 〈令和6年4月〉 博士（医学）	兼担	教授	横尾　美智代 〈令和6年4月〉 博士（医学）	その他	教授	横尾　美智代 〈令和6年4月〉 博士（医学）
		生活支援科学特論			生活支援科学特論			生活支援科学特論
兼担	教授	田中　麻里 〈令和6年4月〉 教育学修士	兼担	教授	田中　麻里 〈令和6年4月〉 教育学修士	その他	教授	田中　麻里 〈令和6年4月〉 教育学修士
		生活支援科学特論			生活支援科学特論			生活支援科学特論
兼担	教授	安藤（北村）満代 〈令和6年4月〉 博士（文学）	兼担	教授	安藤（北村）満代 〈令和6年4月〉 博士（文学）			
		生活支援科学特論			生活支援科学特論			
兼担	教授	黒田　研二 〈令和6年4月〉 医学博士	兼担	教授	黒田　研二 〈令和6年4月〉 医学博士	その他	教授	黒田　研二 〈令和6年4月〉 医学博士
		生活支援科学特論			生活支援科学特論			生活支援科学特論
兼担	教授	堀田　徳子 〈令和6年4月〉 博士（栄養科学）	兼担	教授	堀田　徳子 〈令和6年4月〉 博士（栄養科学）	その他	教授	堀田　徳子 〈令和6年4月〉 博士（栄養科学）
		スポーツ栄養学特論			スポーツ栄養学特論			スポーツ栄養学特論
						その他	教授	**山中　亮** **〈令和7年4月〉** **博士（教育学）**
								生活支援科学特論
兼任	准教授	竹森　裕高 〈令和6年4月〉 修士（教育学）	兼任	准教授	竹森　裕高 〈令和6年4月〉 修士（教育学）	その他	准教授	竹森　裕高 〈令和6年4月〉 修士（教育学）
		幼児運動・スポーツ支援学特論			幼児運動・スポーツ支援学特論			幼児運動・スポーツ支援学特論
					古賀　弘毅 **〈令和6年4月〉** **博士（言語学）**			**古賀　弘毅** **〈令和6年4月〉** **博士（言語学）**
			兼任	**講師**	**日本語による研究支援（基礎）** **日本語による研究支援（応用）**	**その他**	**講師**	**日本語による研究支援（基礎）** **日本語による研究支援（応用）**

(注)・ 報告年度の５月１日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）

・ 認可申請書又は設置届出書の様式第３号（その２の１）（その２の２）（その２の３）に準じて作成してください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等（令和４年10月１日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等（令和４年10月１日施行）の適用以前については、
改正前様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。

・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。

・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て（基幹教員（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」）以外の教員（助手を除く）（改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼担教員）を含む。）を黒字で記入してください。
その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。

・ 年齢は、**それぞれの年度の５月１日時点の満年齢**を記入してください。

・ 記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載されている「教員区分」（改正後大学設置基準等の適用以前は「専任等区分」）の順に記入してください。

・ 改正後大学設置基準等（令和４年10月１日施行）の適用以降については、主要授業科目にあたる「担当授業科目名」に下線を引いてください。（大学院、高等専門学校は除く）

・ 教員がサバティカル等で不在の期間がある場合、その期間（年月日）を上段「学位」の下へ記入してください。

・ 不要な年度（令和６年度開設であれば令和５年度以前）の表は適宜削除してください。

・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目名を記入してください。

（１）ー②担当教員表に関する変更内容

【令和６年度】

・「日本語による研究支援（基礎）」「日本語による研究支援（応用）」２科目の追加修正に伴い、古賀講師を兼任教員として追加。

【令和７年度】

・「生活支援科学特論」の担当教員について、安藤教授（兼担）から山中教授（その他）へ変更。

(注)・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

・ **認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合**は、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。

原則としてＡＣ教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。

なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、ＡＣ教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、ＡＣ教員審査の受審を求めていた事由が発生する場合は、ＡＣ教員審査を受審する必要があります

・ ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。

・ 不要な年度（令和６年度開設であれば令和５年度以前）の表は適宜削除してください。

（２） 専任教員数等

（２）－①　設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4 名	3 名	4 名

(注)・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

（２）－②　専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計（A）	助手（A'）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	助手（B'）
5	4	2	0	11	0	5	4	2	0	11	0
（5）	（4）	（2）	（0）	（11）	（0）						

研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数
8	4	1	2
(8)	(4)	(1)	(2)

研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数
8	4	1	2

現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計（C）	助手（C'）	教授	准教授	講師	助教	計（D）	助手（D'）
5	4	2	0	11	0	5	4	2	0	11	0
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数
8	4	1	2
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数
8	4	1	2
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の５月１日の教員数（実人数）を記入してください。
・**「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入**するとともに、
［ ］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）
・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
［ ］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）

（２）－③　年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
教授：68 准教授：65 その他の教員：60 歳	1 名	1 名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の５月１日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

（２）－④　設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{11}{11} = 100\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（２）－⑤　現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{1}{11} = 9.09\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（２）－⑥　設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = -\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（３） 基幹（専任）教員辞任等の理由

（３）－① 基幹（専任）教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					

合計（Ｄ）			後任補充状況の集計（Ｅ）								
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
0 人	必修	0 科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0 科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0 科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0 科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹（専任）教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
就任した後に辞任した教員は、以下「（３）－②基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、
「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					

合計（Ｆ）			後任補充状況の集計（Ｇ）								
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
0 人	必修	0 科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0 科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0 科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0 科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹（専任）教員**について、記入してください。
（学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。）
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、
「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－③ 上記（３）－① ・ （３）－② の合計

合計（Ｄ）＋（Ｆ）			後任補充状況の集計（Ｅ）＋（Ｇ）								
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
0 人	必修	0 科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0 科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0 科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0 科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

（３）－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{0}{11} = 0\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（３）－⑤ 令和６年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

0 人

(注)・（３）－①、（３）－②で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。
・令和７年度開設の学科等の場合、（D）＋（F）と同数を記載してください。

（３）－⑥　定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番　号	職　位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし				

合計				後任補充状況の集計							
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人		必修	0　科目	必修	0　科目	必修	0　科目	必修	0　科目
		選択	0　科目	選択	0　科目	選択	0　科目	選択	0　科目
		自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目
		計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目

(注)・ **定年により退職した全ての基幹（専任）教員**について、記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（４） 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(注)・ 上記（３）の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

６　附帯事項等に対する履行状況等

区　　分	附　帯　事　項　等		履　行　状　況		今後の の実施計画
認　可　時 （令和5年）	「審査意見への対応を記載した書類（６月本文）」において、ディプロマ ・ポリシーと各授業科目の関係が見直され、「地域スポーツ支援学特論」、「スポーツ生理学特論」、「健康スポーツ 医学特論」の3科目が、新たにディプロマ・ポリシーの1.に関連する科目として整理されたことにより、養成する人材像及びディプロマ ・ポリシーと各授業科目の整合性や妥当性が説明されている。一方、「設置の趣旨等を記載した書類（資料）」の資料14「履修モデル」の「備考本人の志向に応じた履修モデル（例）」に示された3つの場合分けにおいて、各科目区分から選択する授業科目については「基本的に自由」とされていることに加え、この履修モデルでは、例えば、ディプロマ・ポリシー1.に関連した「地域スポーツ支援学特論」、「スポーツ生理学特論」又は「健康スポーツ医学特論」については選択科目として記載されているのみであり、学生がディプロマ・ポリシーを達成するために履修が必要な授業科目を適切に認識できない恐れがあるように見受けられる。これらのことから、学生が各ディプロマ・ ポリシーと授業科目の関係性をあらかじめ理解し、本専攻の人材養成の目的等を踏まえた上で、適切に履修科目を選択することができるよう、履修モデルの修正、オリエンテーションやガイダンス、シラバスの記載内容の工夫等を行うとともに、学生に対して十分に注意すること。（5）	【認可】 遵守事項	学生がディプロマ・ポリシーを達成するために必要な授業科目を適切に履修することができるよう、3つの履修モデルに選択必修科目及び必修科目を設定した。入学時のオリエンテーションで、履修モデルの資料を配布しながら、履修科目について具体的な説明を行った。（スポーツ科学専攻履修モデルを添付）（6） 当初、「地域スポーツ」「競技スポーツ」「学校教育」の３つの支援領域における履修モデルを示していましたが、「学校教育」領域に選択必修科目が設定されているだけで、「科目選択は基本的に自由」となる説明を記載していました。 このことについて「ディプロマ・ポリシー１の達成を踏まえた授業科目を適切に認識できない恐れがある」と指摘いただき、履修モデルに示したように、それぞれの領域の選択必修科目、必修科目を明示するとともに、備考の本人の志向に応じた履修モデル（例）の説明文に記載していた「科目選択は基本的に自由」の文言を削除し、「地域スポーツ」「競技スポーツ」「学校教育」の３つの支援領域の科目構成をわかりやすく提示し直しました。しかし、表の授業科目が必修・選択必修・選択のどれに該当するか、その区別がしめされていなかったため、理解しずらい履修モデルとなっていましたので、以下の点を履修モデルに修正追記しています。 ①各授業科目における単位数の区分を必修、選択必修、選択に分け、それぞれの科目区分と単位数をわかりやすく示しました。 ②注１）選択必修科目の履修方法を次のように明記し、選択必修科目の意味を分かりやすく示しました。 ※選択必修科目は、基礎分野では４科目中２科目選択、展開分野では３科目中１科目選択する 入学時オリエンテーションでは、この履修モデルに基づき「地域スポーツ」「競技スポーツ」「学校教育」の３つの支援領域のいずれかを主とした領域として科目を選択し、ディプロマ・ポリシー１の達成を目指せるよう関連付けて説明を実施いたしました。（6）（7）	履行中	今後も、科目を適切に選択し履修できるよう、丁寧な指導を学生個々に実施できるように教員間の連携をとっていく。またスポーツ科学専攻会議等においても、入学時のオリエンテーションやシラバスの記載方法等、周知徹底していく。（6）（7）

認　可　時 （令和5年）	健康福祉学部社会福祉学科の収容定員未充足の是正に努めること。	【認可】 遵守事項	学部等連係課程（デジタル社会共創学環）を届出にて設置し、社会福祉学科の定員30名を、学環の定員とした。（6） 令和７年度入学生より20名減（編入定員含む）の「収容定員に係る学則変更届」を提出した。（7）	履行中	令和７年度入学生より20名減（編入定員含む）の「収容定員に係る学則変更届」を提出予定である。（6）
認　可　時 （令和5年）	子ども学部心理カウンセリング学科の収容定員超過の是正に努めること。（5）	【認可】 遵守事項	令和６年度の子ども学部心理カウンセリング学科における、入学者は41名（１年次生収容定員40名）であり、是正に努めている。（6） 令和７年度の子ども学部心理カウンセリング学科における、入学者は50名（１年次生収容定員40名）であり、是正に努めている。（7）	履行中	今後も、入学者の適正な受け入れ数を検討していく。（6）（7）

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。） と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。

【令和６年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和６年度報告書の記載内容を転記し文末に「（６）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（７）」と記載してください。

【令和６年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和６年度報告書の記載内容を転記し文末に「（６）（７）」と記載してください。

【令和７年度から新たに調査対象となった学科等又は令和６年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（７）」と記載してください。

・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。

その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。

・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。

・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

生活支援科学研究科　スポーツ科学専攻　履修モデル

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			履修モデル		
			必修	選択必修	自由選択	講義	演習	実験・実習	主に地域スポーツ領域における指導的支援を志向する場合	主に競技スポーツ領域における指導的支援を志向する場合	主に学校教育領域における指導的支援を志向する場合
共通科目	生活支援科学特論	1前	2			○			●	●	●
	小計（ 1科目）	—	2	0	0	—			—		
基礎分野	地域スポーツ支援学特論	1前		2		○			◎	○	
	学校保健体育支援学特論Ⅰ	1前		2		○					◎*
	健康運動科学特論	1後			2	○			○		○
	健康スポーツ医学特論	1後		2		○			◎	◎	◎
	スポーツ心理学特論	1後			2	○			○	○	○
	スポーツ生理学特論	1前		2		○			○	◎	○
	スポーツ栄養学特論	1前			2	○			○	○	○
	小計（ 7科目）	—	0	8	6	—			—		
展開分野	学校保健体育支援学特論Ⅱ	1後		2		○					◎*
	スポーツバイオメカニクス学特論	1前		2		○				◎	
	身体教育特論	1後			2	○					○
	運動処方特論	1後		2		○			◎	○	
	幼児運動・スポーツ支援学特論	1前			2	○			○	○	
	地域スポーツ支援実践研究	1～2			6			○	○	○	
	学校保健体育支援実践研究	1～2			6			○			○*
	小計（7科目）	—	0	6	16				—		
研究指導	特別研究	1～2通	8				○		●	●	●
	小計（1科目）	—	8	0	0	—			—		
合計（16科目）		—	10	14	22	—			授業科目30単位（以上）		

注１）●印は必修科目、◎印は選択必修科目、○印は選択科目を示す。
※選択必修科目は、基礎分野では４科目中２科目選択、展開分野では３科目中１科目選択する
注２）教職専修免許を取得する場合は、＊印を必修科目とする。

備考　本人の志向に応じた履修モデル（例）

１）主に地域スポーツ領域にける指導的支援を志向する場合

共通科目で必修の「生活支援科学特論（2単位）」と研究指導の「特別研究（8単位）」の計10単位を必修とする。基礎分野から「地域スポーツ支援学特論（2単位）」と「健康スポーツ医学特論（2単位）」を選択必修とし、「健康運動科学特論（2単位）」、「スポーツ心理学特論（2単位）」、「スポーツ生理学特論（2単位）」、「スポーツ栄養学特論（2単位）」を選択とする。展開分野では、「運動処方特論（2単位）」を選択必修とし、「幼児運動・スポーツ支援学特論（2単位）」、「地域スポーツ支援実践研究（6単位）」を選択とする。以上、必修2科目10単位、選択必修3科目６単位に加えて、選択6科目の計16単位から14単位以上、合計30単位以上を修得する。

２）主に競技スポーツ領域における指導的支援を志向する場合

共通科目で必修の「生活支援科学特論（2単位）」と研究指導の「特別研究（8単位）」の計10単位を必修とする。基礎分野から「健康スポーツ医学特論（2単位）」と「スポーツ生理学特論（2単位）」を選択必修とし、「地域スポーツ支援学特論（2単位）」、「スポーツ心理学特論（2単位）」、「スポーツ栄養学特論（2単位）」を選択とする。展開分野では、「スポーツバイオメカニクス学特論（2単位）」を選択必修とし、「運動処方特論（2単位）」、「幼児運動・スポーツ支援学特論（2単位）」、「地域スポーツ支援実践研究（6単位）」を選択とする。以上、必修2科目10単位、選択必修3科目6単位に加えて、選択6科目の計16単位から14単位以上、合計30単位以上を修得する。

３）主に学校教育領域における指導的支援を志向する場合

共通科目で必修の「生活支援科学特論（2単位）」と研究指導の「特別研究（8単位）」の計10単位を必修とする。基礎分野から「学校保健体育支援学特論Ⅰ（2単位）」と「健康スポーツ医学特論（2単位）」を選択必修とし、「健康運動科学特論（2単位）」、「スポーツ心理学特論（2単位）」、「スポーツ生理学特論（2単位）」、「スポーツ栄養学特論（2単位）」を選択とする。展開分野では、「学校保健体育支援学特論Ⅱ（2単位）」を選択必修とし、「身体教育論（2単位）」と「学校保健体育支援実践研究（6単位）」を選択とする。以上、必修2科目10単位、選択必修3科目6単位に加えて、選択6科目の計16単位から14単位以上、合計30単位以上を修得する。なお、中学校教諭専修免許状（保健体育）及び高等学校専修免許状（保健体育）を取得しようとする場合は、「学校保健体育支援学特論Ⅰ」、「学校保健体育支援学特論Ⅱ」および「学校保健体育支援実践研究」が選択必修となる。

7　その他全般的事項

＜生活支援科学研究科　スポーツ科学専攻　修士課程＞

（1） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（2） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ・ＳＤ活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

・西九州大学大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会を置き、ＦＤ活動を実施している。
【委員構成】研究科長（委員長）、教務部長、各専攻から選出された専任教員各１人及び事務局長
（西九州大学大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会規程を添付）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

・令和６年度は、第１回ＦＤ委員会（令和６年４月１８日・対面会議、委員１０名中１０名出席）、
第２回ＦＤ委員会（令和６年６月２０日・対面会議、委員１０名中８名出席）、
第３回ＦＤ委員会（令和６年１０月２４日・対面会議、委員１０名中８名出席）、
第４回ＦＤ委員会（令和７年３月３日付け・メール会議）を開催した。

c 委員会の審議事項等

・令和５年度アクションプログラムの総括と令和６年度アクションプログラム（案）について
・令和６年度ＦＤスケジュール（案）について
・令和６年度ＦＤ委員会開催日程
・令和５年度後期授業評価アンケート結果について
・令和６年度授業評価アンケートの実施（案）について
・令和６年度前期授業評価アンケートの結果と後期授業評価アンケートの実施（案）について
・令和６年度アクションプログラムの総括と令和７年度アクションプログラム（案）について

② 実施状況

a 実施内容

・「脳を科学する」をテーマとした研修会

b 実施方法

・Web会議システムによる実施

c　開催状況（教員の参加状況含む）

・令和７年１月３０日（木）９時３０分 ～ １１時００分に開催（令和６年度）
教職員１２１名 及び 生活支援科学研究科 博士後期課程の院生が参加（録画視聴者を含む）した。

d　実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・当該研修会で共有された事例・課題を踏まえ、授業改善の実施・検討を進めている。

③　学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a　実施の有無及び実施時期

a　実施の有無及び実施時期

・各学期末に、WEBシステムによる匿名アンケート（選択式及び記述式、前期7-8月、後期1-2月）を実施。

b　教員や学生への公開状況、方法等

・集計結果について、研究科委員会で報告するとともに、教員へ提供を行う。また、集計結果について、
各専攻長に分析・検討及び評価に係るコメントを依頼し、報告書として取りまとめ、公開する。

(注)・「①ａ　委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3） 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（4） 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

スポーツ科学専攻では、令和６年度４月開設時に２名の入学生を受け入れ（収容定員２名）、設置認可計画通りのカリキュラムに沿った授業を展開している。また、設置認可時の附帯事項（ディプロマ・ポリシーを達成するために必要な授業科目の履修）を踏まえ、３つの履修モデルに選択必修科目及び必修科目を設定し、入学時のオリエンテーションでは、履修科目について学生へ具体的に説明する等、設置の趣旨・目的達成に努めている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・「西九州大学点検・評価に関する規程」第8条に基づき、4年を超えない範囲で公表する。

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開（令和6年度は公開済）

③ 認証評価を受ける計画

・令和６年に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けた。

(注)・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（5） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和７年度）

a 公表予定の有無 〔 （有） ・ 無 〕

≪ａで「有」の場合≫

b 公表（予定）時期 〔（調査結果公表後１ヶ月以内） ・ 公表後２～３ヶ月以内 ・ 公表後３ヶ月以降 〕

c 公表方法 〔（ウェブサイトへの掲載 ・） その他（ ） 〕

≪ａで公表「無」の場合≫

d 公表しない理由 〔 〕

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

西九州大学大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

（趣旨）

第１条　西九州大学大学院（以下「本学」という。）のファカルティ・ディベロップメント委員会　（以下「委員会」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第２条　委員会は、本学の教育の理念・目標及び教育内容・方法に関する組織的な研究、研修の円滑な実施を図ることを目的とする。

（業務）

第３条　委員会は、前条に掲げる目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

（１）定期的なファカルティ・ディベロップメント講演会、研修会等の企画及び実施に関すること。

（２）その他本学のファカルティ・ディベロップメントに関すること。

（組織）

第４条　委員会は次に掲げる委員をもって組織する。

（１）研究科長

（２）教務部長

（３）各専攻から選出された専任教員各１人

（４）事務局長

（任期）

第５条　前条第３号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

２　前条第３号の委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長）

第６条　委員会には委員長を置き、委員長は研究科長をもって充てる。

２　委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

３　委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代行する。

（会議の開催及び議決）

第７条　委員会は、委員長が必要と認めたとき、又は過半数の委員から要請があったときに、委員長が招集する。

２　委員会は、委員の３分の２以上の出席がなければ会議を開くことができない。

３　委員会の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

（委員以外の出席）

第８条　委員会が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

（専門委員会）

第９条　事業を円滑に遂行するために、委員会が必要と認めたときは専門委員会を置くことができる。

２　委員会が必要と認めた時は、専門委員会に委員以外の者を加えることができる。

（事務局）

第１０条　委員会に関する事務は、教務課において処理する。

（雑則）

第１１条　この規程に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附　則（平成２４年６月２１日　制定）

１　この規程は、平成２４年６月２１日から施行し、平成２４年４月１日から適用する。

２　この規程施行後、最初に委嘱される第４条第１項第３号に規定する委員の任期は、第５条第１項の規定にかかわらず、平成２６年３月３１日までとする。

附　則（平成２６年３月６日）

この規程は、平成２６年４月１日から施行する。

附　則（平成２７年２月１９日）

この規程は、平成２７年４月１日から施行する。